

基 調 報 告

国の政策運営のまずさや方向違いが、庶民の暮らしから夢や希望を奪い取っています。とりわけ私たち高齢者にとって最も大切な、年金・医療・介護などの社会保障制度が大きく揺らいでいます。政府・与党は、その原因は少子・高齢化による財源不足だとしています。果たしてそうでしょうか。その背景にはもう一つ、私たちが見落としてならないことがあります。それは、雇用・労働法制が改悪され、不安定雇用・低賃金労働者が激増していることです。むしろ、そのことこそが少子・高齢化に拍車をかけ、社会保障財政のみならず、国・地方の税収をも圧迫している最大の要因だといっても過言ではありません。

人口の高齢化が進めば、年金・医療・介護などの費用がかさむのは当然です。それを見越して制度を将来世代につなげて行くには、何よりも雇用の安定なければなりません。しかし政府・与党は、肝心の雇用の改善はなおざりにし、いや、産業・企業にとってさらに使い勝手の良い形に緩和・改悪させながら、各種給付の切下げと負担増によって収支のバランスを図ることに懸命です。

いま、一部の産業・企業では人手不足だと騒いでいます。しかし、少子化だ人手不足だといわれながら、それでも安定した仕事に就けない若者はまだまだ増え続けるでしょう。税金や社会保険料は上がってもそれに見合うだけの賃金は上がらない、雇用が安定しない、被用者年金保険にも入れてもらえない、だから先の見通しがたたない。そのために結婚したくてもできない若者、子どもを産みたくても産めないご夫婦、年老いて住む所さえ確保できない低所得高齢単身者が増え続けているのです。まさに戦後70年、今日ほど労働者が粗末に扱われている時代はありません。

これでは、「日本は世界に冠たる長寿国だ」などといわれても、庶民にとっては親の長寿も自分の長寿も素直に喜べない、そんな国になりつつあるのではないのでしょうか。

日本をそんな悲しい国にしてはなりません。国がいま成すべきことは、労働者派遣法や労働基準法を改悪し労働者を粗末に扱うことではなく、誰もが生き生きと安心して暮らせる社会にすることです。そのために、来年の参議院選挙は私たちにとって「政治の流れを変える」重要な闘いです。みんなで力を合わせて勝ち抜こうではありませんか。

以上